

# 四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**大日本コンサルタント株式会社**

東京都豊島区駒込三丁目23番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川神 雅秀
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03（5394）7611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理担当 高久 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	2,194,304	1,688,571	1,716,160	1,349,076	10,008,203
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△895,557	△975,842	△207,144	△217,221	25,172
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△558,331	△644,562	△136,823	△153,008	△51,214
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	—	—	3,374,153	3,221,897	3,892,848
総資産額 (千円)	—	—	9,400,304	8,964,012	8,143,045
1株当たり純資産額 (円)	—	—	440.56	420.69	508.30
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△72.90	△84.16	△17.87	△19.98	△6.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	—	—	35.9	35.9	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,956,702	△2,436,818	—	—	△294,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,338	△85,689	—	—	55,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,870	1,031,690	—	—	△235,501
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	—	—	1,039,833	324,440	1,816,358
従業員数 (人)	—	—	572	572	584

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社2社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい子会社であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	572	(172)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、正社員及び嘱託社員からなる就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。また、当第2四半期会計期間における臨時雇用者の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、主として官公庁より調査・計画・設計に係る業務を受託して行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況の記載はしていません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁	1,542,212	78.2	6,321,599	121.3
広域整備・調査	514,748	126.1	2,022,136	124.5
施工管理	47,970	280.9	363,401	153.3
合計	2,104,930	87.8	8,707,137	123.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当社の業務は官公庁への依存度が高く、その納期は当社の第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、売上高は各四半期で平均化しておりません。

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
道路・橋梁 (千円)	1,006,876	70.2
広域整備・調査 (千円)	234,154	125.0
施工管理 (千円)	108,045	113.4
合計 (千円)	1,349,076	78.6

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	893,387	52.1	494,451	36.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部先行きの景況感に改善が見られるものの、依然として企業収益の減少や雇用情勢の悪化が続きました。建設コンサルタント業界においては、政権交代に伴う政策転換の影響を受け、補正予算の見直しや公共事業の執行停止のほか、来年度予算における公共事業費の大幅削減が予定されるなど、市場の先行き不安感が一層高まっています。

このような市場環境を踏まえ、当社は、少ない事業量でも確実に利益を創出できる体質に転換させ、高度で付加価値の高いコンサルティングサービスを顧客に提案・提供できる体制づくりに努めるとともに、自然災害に対する防災対策、既存施設の維持管理マネジメント、事業執行のマネジメントやアドバイザー、海外市場といった周辺領域の事業量拡大を進めています。

特に、業務成果の品質確保に向けた品質審査室による品質審査と照査作業の充実、プロポーザル型業務の特定率向上に向けた全社的な支援体制の強化、収益性向上に向けた予算管理の強化と内製化の推進といった諸策を継続的に実行してまいりました。さらに、今後の市場拡大が期待される発注者支援業務に本格的に対応するため、平成21年10月に子会社のNEテクノ（株）を設立するとともに、平成22年1月に台湾最大手の建設コンサルタントであるCECI社と技術協力体制を構築して海外市場への取り組みを強化してまいりました。

以上のような事業経過のもと、当第2四半期会計期間は、政権交代に伴う補正予算の見直しや公共事業の執行停止の影響により、受注が低調に推移しました。その結果、受注高は21億4千万円（前年同四半期比87.8%）に留まりました。売上高は、売上予定していた業務の一部が下半期にずれ込んだことから13億4千9百万円（同78.6%）となり、営業損失は2億1千3百万円（前年同四半期1億9千4百万円）、経常損失は2億1千7百万円（同2億7百万円）、四半期純損失は1億5千3百万円（同1億3千6百万円）となりました。

なお、当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第3四半期会計期間までは営業費用の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに損失計上となっております。

以下に部門別の概況を報告いたします。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が15億4千2百万円（前年同四半期比78.2%）、売上高は10億6百万円（同70.2%）となりました。主たる受注業務として、名古屋環状2号線の飛島大橋詳細設計業務、新潟県の新横雲橋上部工修正設計及び耐震補強設計業務、国道21号岐阜地区道路詳細設計業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が5億1千4百万円（前年同四半期比126.1%）、売上高は2億3千4百万円（同125.0%）となりました。主たる受注業務として、山梨県早川下流域における危険箇所調査検討業務、神奈川県横須賀土木事務所管内における道路トンネル定期点検業務、愛知県の設定ダムにおける景観検討業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が4千7百万円（前年同四半期比280.9%）、売上高は1億8百万円（同113.4%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて8億2千万円増加し、89億6千4百万円となりました。主な変動は、たな卸資産の増加20億1千8百万円、繰延税金資産の増加4億円、運転資金ならびに法人税等の支払により現金及び預金の減少14億9千1百万円などによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて14億9千1百万円増加し、57億4千2百万円となりました。主な変動は、短期借入金の増加11億円、未成業務受入金の増加7億6千1百万円、業務未払金の減少5千4百万円、役員退職慰労引当金の減少3千8百万円などによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて6億7千万円減少し、32億2千1百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3千8百万円、四半期純損失6億4千4百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3億2千4百万円となりました。財務活動による収入が営業活動ならびに投資活動による支出を上回ったため、第1四半期会計期間末に比べ1千5百万円の増加（前年同四半期は4億8千6百万円の増加）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億9百万円（前年同四半期は11億1千2百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純損失2億2千5百万円に、減価償却費3千万円、株式の時価下落による投資有価証券評価損2百万円等の非資金費用のほか、未成業務受入金の増加額1億1千2百万円及び仕入債務の増加額6千3百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加額9億2千7百万円及び売上債権の増加額8千7百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6千2百万円（前年同四半期は8千3百万円の使用）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出4千2百万円ならびに子会社の設立に伴う関係会社株式の取得による支出2千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10億8千7百万円（前年同四半期は16億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、金融機関から運転資金の調達として短期借入れによる収入11億円ならびに利息の支払額9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

## (5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大日本コンサルタント社員持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	781	10.21
原田 始	岡山県倉敷市	628	8.20
大日本コンサルタント社友持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	505	6.59
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	325	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	281	3.67
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	190	2.48
川田テクノシステム株式会社	東京都北区滝野川6-3-1	172	2.25
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1-3-11	165	2.15
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1-3-11	146	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	140	1.83
計	—	3,476	45.38

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,653,600	76,536	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	76,536	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込三丁目23番1号	1,400	—	1,400	0.02
計	—	1,400	—	1,400	0.02

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286	285	278	275	268	270
最低(円)	260	258	254	254	235	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日付けで有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,440	1,816,358
完成業務未収入金	251,748	360,660
たな卸資産	※1 2,928,155	※1 910,028
繰延税金資産	525,051	107,665
その他	102,354	80,258
貸倒引当金	△1,879	△722
流動資産合計	4,129,869	3,274,248
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	701,184	721,815
土地	3,096,844	3,096,844
その他（純額）	150,682	146,026
有形固定資産合計	※2 3,948,712	※2 3,964,686
無形固定資産	77,459	75,141
投資その他の資産		
投資有価証券	214,827	239,155
繰延税金資産	286,157	302,726
その他	343,318	323,418
貸倒引当金	△36,332	△36,332
投資その他の資産合計	807,970	828,968
固定資産合計	4,834,142	4,868,796
資産合計	8,964,012	8,143,045

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	322,916	377,423
短期借入金	1,100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	159,030	134,030
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	34,154	46,857
未成業務受入金	1,736,047	974,190
受注損失引当金	45,300	18,700
その他	732,272	1,036,407
流動負債合計	4,149,721	2,607,609
固定負債		
長期借入金	889,030	928,060
退職給付引当金	638,070	610,693
役員退職慰労引当金	65,258	103,794
長期預り保証金	35	40
固定負債合計	1,592,393	1,642,587
負債合計	5,742,115	4,250,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	335,602	1,018,457
自己株式	△417	△417
株主資本合計	3,252,645	3,935,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,748	△42,652
評価・換算差額等合計	△30,748	△42,652
純資産合計	3,221,897	3,892,848
負債純資産合計	8,964,012	8,143,045

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,194,304	1,688,571
売上原価	1,621,403	1,271,125
売上総利益	572,901	417,446
販売費及び一般管理費	※1 1,445,256	※1 1,381,883
営業損失(△)	△872,355	△964,437
営業外収益		
受取利息	349	149
受取配当金	543	2,598
受取事務手数料	1,727	1,756
受取賃貸料	—	607
その他	558	1,307
営業外収益合計	3,178	6,420
営業外費用		
支払利息	14,549	15,192
為替差損	9,320	—
その他	2,511	2,632
営業外費用合計	26,381	17,825
経常損失(△)	△895,557	△975,842
特別利益		
固定資産売却益	465	—
貸倒引当金戻入額	7,311	—
償却債権取立益	—	420
特別利益合計	7,777	420
特別損失		
固定資産売却損	131	118
固定資産除却損	1,024	6,670
投資有価証券評価損	5,200	44,902
リース解約損	—	1,209
特別損失合計	6,356	52,901
税引前四半期純損失(△)	△894,136	△1,028,323
法人税、住民税及び事業税	25,568	25,123
法人税等調整額	△361,373	△408,884
法人税等合計	△335,805	△383,761
四半期純損失(△)	△558,331	△644,562



	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,716,160	1,349,076
売上原価	1,202,397	911,242
売上総利益	513,762	437,833
販売費及び一般管理費	*1 708,125	*1 651,749
営業損失(△)	△194,363	△213,916
営業外収益		
受取利息	104	27
受取配当金	543	2,478
受取事務手数料	857	875
受取賃貸料	—	278
その他	364	1,776
営業外収益合計	1,869	5,436
営業外費用		
支払利息	9,112	8,605
為替差損	5,300	—
その他	237	137
営業外費用合計	14,650	8,742
経常損失(△)	△207,144	△217,221
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,145	—
特別利益合計	4,145	—
特別損失		
固定資産売却損	131	36
固定資産除却損	211	5,848
投資有価証券評価損	5,200	2,328
特別損失合計	5,543	8,213
税引前四半期純損失(△)	△208,542	△225,435
法人税、住民税及び事業税	12,785	13,203
法人税等調整額	△84,503	△85,630
法人税等合計	△71,718	△72,427
四半期純損失(△)	△136,823	△153,008

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△894,136	△1,028,323
減価償却費	62,089	63,282
無形固定資産償却費	15,146	14,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,448	27,377
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,077	△38,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,311	1,156
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,100	26,600
受取利息及び受取配当金	△893	△2,747
支払利息	14,549	15,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,200	44,902
固定資産売却損益 (△は益)	△333	118
固定資産除却損	1,024	6,670
売上債権の増減額 (△は増加)	47,726	108,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,490,893	△2,018,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,154	△54,506
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△99,260	761,857
その他	△348,630	△336,680
小計	△2,851,251	△2,407,991
法人税等の支払額	△105,451	△28,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,956,702	△2,436,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△100,989	△49,439
有形固定資産の売却による収入	17,701	28
無形固定資産の取得による支出	△32,668	△17,596
無形固定資産の売却による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△8,100	△601
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
貸付けによる支出	△453	△1,131
貸付金の回収による収入	1,993	427
利息及び配当金の受取額	2,445	4,288
その他	2,409	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,338	△85,689

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,030	△14,030
社債の償還による支出	△450,000	—
自己株式の売却による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△45,217	△37,963
利息の支払額	△15,871	△16,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,870	1,031,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,449	△1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,252,944	△1,491,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,777	1,816,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,039,833	※ 324,440

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間  
（自平成21年7月1日  
至平成21年12月31日）

（四半期損益計算書関係）

1. 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は198千円であります。
2. 前第2四半期累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は2,377千円であります。

当第2四半期会計期間  
（自平成21年10月1日  
至平成21年12月31日）

（四半期貸借対照表関係）

前第2四半期会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」及び投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」については、勘定科目の明瞭性の観点から、当第2四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は479,167千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は324,242千円であります。

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、勘定科目の明瞭性の観点から、当第2四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は93千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>2,926,865 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,289 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,928,155 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	2,926,865 千円	貯蔵品	1,289 千円	計	2,928,155 千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未成業務支出金</td> <td>908,963 千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,065 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>910,028 千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	908,963 千円	貯蔵品	1,065 千円	計	910,028 千円
未成業務支出金	2,926,865 千円												
貯蔵品	1,289 千円												
計	2,928,155 千円												
未成業務支出金	908,963 千円												
貯蔵品	1,065 千円												
計	910,028 千円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,024,886千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,017,100千円 であります。</p>												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>581,625千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,548千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,131千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	581,625千円	退職給付費用	23,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,131千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>547,712千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,573千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,156千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	547,712千円	退職給付費用	31,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,573千円	貸倒引当金繰入額	1,156千円
従業員給与手当	581,625千円														
退職給付費用	23,548千円														
役員退職慰労引当金繰入額	12,131千円														
従業員給与手当	547,712千円														
退職給付費用	31,485千円														
役員退職慰労引当金繰入額	11,573千円														
貸倒引当金繰入額	1,156千円														
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>														

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>287,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,731千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	287,959千円	退職給付費用	11,913千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,731千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>271,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,693千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,055千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,043千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	271,695千円	退職給付費用	15,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,055千円	貸倒引当金繰入額	3,043千円
従業員給与手当	287,959千円														
退職給付費用	11,913千円														
役員退職慰労引当金繰入額	8,731千円														
従業員給与手当	271,695千円														
退職給付費用	15,693千円														
役員退職慰労引当金繰入額	8,055千円														
貸倒引当金繰入額	3,043千円														
<p>2 当社は官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売 上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、第 3四半期会計期間まで営業費用の占める割合が著しく 高くなる傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>														

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,039,833 千円	現金及び預金勘定 324,440 千円
現金及び現金同等物 1,039,833 千円	現金及び現金同等物 324,440 千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末株式総数
普通株式(株)	7,660,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 会計期間末株式数
普通株式(株)	1,435

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月18日 定時株主総会	普通株式	38,292千円	5円	平成21年6月30日	平成21年9月24日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年12月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第2四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	420円69銭	1株当たり純資産額	508円30銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△72円90銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△84円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△558,331	△644,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△558,331	△644,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17円87銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△136,823	△153,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△136,823	△153,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,658	7,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

大日本コンサルタント株式会社  
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	結城 秀彦	印
----------------------------	-------	-------	---

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	上坂 健司	印
----------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。